

鉦工業プロジェクトフォローアップ調査報告書
(中小企業金融制度に係る日本の経験調査)

平成 15 年 9 月
(2003 年 9 月)

国際協力事業団
鉦工業開発調査部

鉦工業プロジェクトフォローアップ調査報告書
(中小企業金融制度に係る日本の経験調査)

平成 15 年 9 月
(2003 年 9 月)

国際協力事業団
鉦工業開発調査部

はじめに

(1) 調査の背景と目的

近年、開発途上国においては、市場経済への移行、グローバリゼーションの進展等により、国全体の産業基盤の強化、雇用創出、地域経済の活性化といった開発課題の克服には、中小企業育成がひとつの原動力となるとの認識が広く共有されるようになってきている。このような背景のもと、国際協力事業団は中小企業振興分野における日本の経験を踏まえつつ、主に産業競争力の強化と裾野産業の育成を中心にした協力を展開してきた。

他方、法制度の整備など経済発展のソフトインフラと呼ぶべき分野への協力要請は年々増加する傾向にあり、近年の技術協力における新たな潮流となっている。なかでも中小企業金融制度は、中小企業振興分野における政策・制度支援、知的支援の主要テーマのひとつとして取り上げられることが多く、国際協力事業団では2002年度に「中国中小企業金融制度調査」を開始するなど、中小企業金融制度に関する協力を寄せる途上国の期待に応えるべく、種々の協力を実施、検討している。

しかし、我が国の中小企業金融制度の発展過程の取りまとめ、施策の有効性の理論的な解説、施策が成功する前提条件の抽出、途上国への適用可能性の議論など、中小企業金融分野に対する協力を行うに当たって基礎となるべき資料の整備は未だなされていない。これまでの開発調査で判明している途上国の事例、他ドナーや国際機関などによる取り組みを適宜参照しつつ日本の経験を取りまとめることは、今後の当該分野の協力において、単なる我が国の制度の引き写しではなく、相手国との基本的な制度との整合性を踏まえた持続性のある制度の立案・整備を目指した支援の効果的な実施と提言作成に対して効果的である。

2000年度に実施された連携促進事業「中小企業振興分野における知的支援・協力に係る連携促進委員会」の報告書では、今後、国際協力事業団が中小企業振興分野における協力を行っていくにあたり、中小企業の起業、設備投資、経営拡大のための資金調達の仕組み・制度構築に係る知的支援、協力が、より一層重要になっていくとの指摘がなされた。本調査は、右連携促進委員会（中小企業振興分野知的支援）のフォローアップ調査として、中小企業金融制度に関する日本の経験の整理・取りまとめを行い、今後の開発調査等の本分野の協力において途上国に有効な知的支援を行うためのツールを構築することを目的として実施する。

(2) 調査の内容

日本の中小企業金融制度に関し、下記の項目の調査を行った。

1) 日本における中小企業金融制度の発展過程の取りまとめ

中小企業金融制度にかかる日本の経験を、1) 施策制定時の中小企業のニーズ、2)

当時の施策の特徴、3) その結果と施策施行後の展開など、に焦点を当てて取りまとめ、日本経済の発展段階と同時期における政府の中小企業振興政策・方針との関連に十分に留意しつつ、本分野における日本の経験を分析した。調査には具体的な法制度、施策に関する資料収集を含む。日本の経験の取りまとめにあたっては、単に日本の経験を解説するのではなく、個別の施策、法制度の決定過程、必要な実施体制の整備、前提条件となる現状に対する有効な対策を項目に分けて整理した。なお、日本の経験は、主に1940年代以降(第2次世界大戦後)のものを扱うこととした。

2) その他の先進諸国、他ドナーの中小企業金融制度に関する情報収集

米、英、独、仏などその他先進諸国における中小企業金融制度、及び同分野における他ドナーによる協力について情報を収集、分析し、日本とは異なるアプローチの事例として取りまとめた。

3) 日本における民間中小企業金融の形成、発展過程に関する調査

民間中小企業金融がフォーマルセクターとして制度化されていった発展事例の1つとして我が国の相互銀行、相互信用組合を取り上げ、その形成・発展過程について、制度化の過程における行政の関与の形態や内容、根拠となる法制度と施策の整備についても留意しつつ、取りまとめた。

4) 中小企業金融制度の発展・普及要因の分析、途上国への適用可能性の検討

上記1)から3)の分析結果を踏まえ、中小企業金融制度に関する日本の経験を途上国に適用することに対する教訓と留意事項を整理し、本分野における今後の技術協力の可能性について検討した。

(3) 報告書の構成

本調査では、コンサルタント2名が上記調査項目について、分担して情報を収集、分析した。本報告書においては、まず第1部で、主に第2次世界大戦後の中小企業金融施策の特徴と歴史的発展過程を政策金融という切り口から整理する。また、整理の結果を踏まえ、欧米先進諸国の中小企業金融制度との比較において、日本の制度の特徴と優位性を抽出し、本分野における今後の支援・協力のありかたについて検討するものとする。

第2部では、より具体的に、本分野における知的支援の実施を想定した情報整理を行い、中小企業金融制度に係る日本型モデルを抽出する。また、金融機関の融資審査機能といった実務レベルでの技術支援を念頭に置いて日本の経験の優位性を分析し、今後の援助戦略の方向性と留意点を提言として取りまとめる。

なお、本報告書の見解は執筆者によるものであり、国際協力事業団としての見解を代表するものではないことをお断りする。本報告書の主たる執筆は、第 1 部を財団法人日本経済研究所 片桐寿幸国際局調査部長、第 2 部を株式会社 UFJ 総合研究所 大場由幸シニアコンサルタントが担当した。また、本調査に係る企画、報告書の編集、部分執筆は鉦工業開発調査部工業開発調査課 横田未生ジュニア専門員が行った。

目次

はじめに

目次

第1部

要旨.....	1
1. 調査の基本方針等.....	2
1.1 基本方針・アプローチ.....	2
1.2 調査フロー.....	2
1.3 調査スケジュール.....	3
1.4 調査内容.....	3
2. 日本における中小企業金融発展の歴史.....	4
2.1 明治時代から終戦時までの中小企業金融.....	4
2.2 戦後復興期における中小企業政策と中小企業金融制度の発展.....	7
2.3 高度成長期における中小企業支援政策と中小企業金融制度の発展.....	10
2.4 日本における中小企業支援策のまとめ.....	14
3. 戦後日本の中小企業向け金融制度の概要.....	18
3.1 国民金融公庫（現：国民生活金融公庫）.....	18
3.2 中小企業金融公庫.....	20
3.3 商工組合中央金庫.....	21
3.4 信用保証協会.....	22
3.5 中小企業信用保険公庫（現：中小企業総合事業団）.....	23
3.6 中小企業投資育成会社.....	24
3.7 日本における中小企業金融施策の評価.....	24
4. 欧米先進諸国における中小企業金融制度.....	28
4.1 アメリカにおける中小企業金融制度.....	28
4.1.1 概要.....	28
4.1.2 特徴と成果.....	30
4.2 英国における中小企業金融制度.....	30
4.2.1 概要.....	30
4.2.2 特徴と成果.....	31
4.3 ドイツにおける中小企業金融制度.....	31
4.3.1 概要.....	31
4.3.2 特徴と成果.....	32

4.4	フランスにおける中小企業金融制度	32
4.4.1	概要	32
4.4.2	特徴と成果	34
4.5	欧米先進諸国における中小企業金融制度のまとめ	34
4.6	欧米との比較による日本の制度の優位性	35
5	経済発展のための中小企業金融の必要性	35
5.1	中小企業金融の必要性	35
5.2	経済学における中小企業金融の考え方	39
6	中小企業金融に係る今後の支援・協力のあり	42
6.1	日本の経験の発展・普及要因の分析	42
6.2	途上国への示唆	46
6.3	途上国へ移転可能な日本の制度の検討	47
資料1	日本における中小企業金融制度関連資料リスト	51
資料2	欧米における中小企業金融制度関連資料リスト	55
資料3	ヒアリングメモ	57
第2部		
	要旨	63
1	調査の背景・目的	64
2	調査の基本方針等	65
2.1	基本方針・アプローチ	65
2.2	調査手順	67
2.3	調査日程	67
3	日本における中小企業金融システム概観	68
3.1	日本の中小企業の資金調達構造	68
3.2	金融サイドからの現状評価	70
3.3	近年の「貸し渋り」の概況	72
4	日本型金融システムの構造とその形成過程	74
4.1	日本型産業金融モデルの概要	74
4.2	銀行貸出中心型システムの形成過程	75
4.3	銀行貸出中心型システムの優位性	80

5 . 戦後日本の中小企業金融システムの形成・転換過程.....	81
5.1 概況.....	81
5.2 相互銀行の形成・転換過程.....	85
5.3 信用金庫の形成・転換過程.....	89
6 . 中小企業金融に係る日本型モデルの抽出.....	95
6.1 総論.....	95
6.2 信用金庫.....	97
6.2.1 基本理念と制度的特性.....	97
6.2.2 概況.....	98
6.2.3 信用金庫モデルの優位性.....	101
6.2.4 中小企業のメインバンクとしての信用金庫.....	102
6.2.5 日本における信用金庫の新モデルの模索.....	103
6.3 政策金融システム.....	104
6.3.1 概観.....	104
6.3.2 中小企業金融公庫の制度的特徴.....	105
6.3.3 国民生活金融庫の制度的特徴.....	110
6.3.4 信用補完制度.....	112
6.3.5 公的機関による中小企業審査のためのインフラ整備.....	113
7 . 中小企業金融分野における国際援助機関の動向.....	114
7.1 概況.....	114
7.2 国際援助機関別の取組動向.....	115
7.2.1 世界銀行（WB）.....	115
7.2.2 アジア開発銀行（ADB）.....	115
7.2.3 米国国際開発庁（USAID）.....	115
8 . 中小企業金融分野における今後の日本の援助戦略策定に向けて.....	116
8.1 東アジアにおける中小企業金融にかかる問題の所在.....	116
8.2 日本の経験の優位性.....	116
8.3 今後の日本の援助戦略の方向性と留意点.....	121
補論：援助機関における中小企業金融分野援助の為のナレッジ・マネジメント.....	123

主要参考文献.....	125
資料1 . 質問票送付先.....	134
資料2 . 質問票.....	135
資料3 . 質問回答書 (ILO)	138
資料4 . 質問回答書 (世界銀行)	142
資料5 . 質問回答書 (UNCTAD)	150